

PAL

連合会だより「パル」

PALひろば
“共済”南北

今回は 北海道

藻岩山
(北海道札幌市)



今号の
主要項目

- 令和2年10月から令和3年9月まで適用される年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金現価率並びに有期年金現価率について
- 令和元年度積立金の管理及び運用実績状況

CONTENTS

主要項目 1	令和2年10月から令和3年9月まで適用される年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金現価率並びに有期年金現価率について [年金業務部数理課]	P.03
主要項目 2	令和元年度積立金の管理及び運用実績状況 [資金運用部運用第一課]	P.07
年金制度等の日誌	年金制度等に関連した法律等の改正状況	P.32
業務等の状況	会議開催状況／会議開催予定	P.32
人事異動		P.33
■ 宿泊施設の紹介		
ホテルライフオー・札幌	[公立学校共済組合札幌宿泊所]	P.34
■ PALひろば“共済”南北 174		
札幌近郊の眺望スポット	[公立学校共済組合北海道支部]	P.35

令和2年10月から令和3年9月まで適用される 年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金 現価率並びに有期年金現価率について

[年金業務部数理課]

今回の算定結果について

**基準利率は 0.00%に変更され、これに伴い終身年金現価率及び
有期年金現価率についても変更となりました。**

年金払い退職給付(退職等年金給付)は平成27年10月に創設され、厚生年金保険給付とともに地方公務員等共済組合法の長期給付として位置付けられています。その給付水準は、国債利回りの実績等により求められる基準利率等と連動する形となっています。

毎年10月から翌年9月まで適用される基準利率等は、地方公務員等共済組合法及び関係政省令で定める方法に基づき、地方公務員共済組合連合会の定款で定めることとされています。

このたび、地方公務員共済組合連合会では、令和2年10月から令和3年9月まで適用される基準利率、終身年金現価率並びに有期年金現価率について算定し、定款を変更しましたのでお知らせします。

1 基準利率について

年金払い退職給付に係る基準利率は、地方公務員等共済組合法に基づき、国債の利回りを基礎として、年金払い退職給付に係る積立金の運用状況及びその見通し等を勘案して、毎年9月30日までに設定することとなっています。

このたび、関係法令等に基づいて令和2年10月から令和3年9月まで適用される基準利率を算定した結果、現行の0.06%から変更され、**0.00%**となりました。

詳しい算定方法は次のとおりです。

【基準利率の算定方法】

- ① 10年国債応募者利回りの「前年度の平均」と「直近5年間の平均」のうちいずれか低い率
 - ② 「地共済の運用利回りの見通し」と「国共済の運用利回りの見通し」とを積立金残高で加重平均した率
- を比較し、①が下回る場合は①とし、②が下回る場合は、地共済の運用利回りの見通しと国共済の運用利回りの見通しとのいずれか低い率とすることとなっています

① 10年国債応募者利回りの実績 **△0.1031%**

前年度(令和元年度)の平均(△0.1031%)<直近5年間の平均(0.0611%)のため、10年国債応募者利回りの実績は低い方の**△0.1031%** となります。

過去の応募者利回りの実績(%)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	5年間平均
1年間平均	0.3224	△0.0377	0.0611	0.0627	△0.1031	0.0611

② 地共済と国共済の運用見通し(令和2年度)の加重平均 **0.6716%**

※上記①と②を比較すると、①が下回っていますが、基準利率は総務省令により零を下回らないため、令和2年10月から令和3年9月までに適用される基準利率は**0.00%**となります。

2 終身年金現価率及び有期年金現価率について

毎年10月から翌年9月まで適用される年金現価率については、基準利率等を勘案して、毎年9月30日までに設定することとされています。

今般、基準利率が現行の0.06%から0.00%に変更されることにより、終身年金現価率及び有期年金現価率は現行に比べて大きくなっています。(下表参照)

《表 年金現価率》

終身年金現価率			有期年金現価率		
年齢	R1.10～R2.9	R2.10～R3.9	支給残月数	R1.10～R2.9	R2.10～R3.9
60歳	27.094485	27.345773	120月	9.969571	10.000000
65歳	22.851867	23.033747	240月	19.879521	20.000000

※上記以外の年金現価率については、後記の「令和2年10月から令和3年9月までの率」でご確認ください。

実際の終身退職年金の額及び有期退職年金の額は、給付算定基礎額の2分の1等をそれぞれ終身年金現価率及び有期年金現価率で除した額となります。

したがって、終身退職年金の額及び有期退職年金の額は、令和2年10月において引き下げられる(※)こととなります。

※100円未満四捨五入を行うため、年金額が変わらない場合もあります。

◆令和2年10月から令和3年9月までの率

《表 基準利率》

基準利率	0.00%
------	-------

《表 終身年金現価率》

年齢	終身年金現価率	年齢	終身年金現価率	年齢	終身年金現価率	年齢	終身年金現価率
59歳	28.231444	74歳	15.571289	89歳	5.689252	104歳	1.968384
60歳	27.345773	75歳	14.775829	90歳	5.256376	105歳	1.858217
61歳	26.466335	76歳	13.992946	91歳	4.849899	106歳	1.756043
62歳	25.594911	77歳	13.222976	92歳	4.471152	107歳	1.660618
63歳	24.732649	78歳	12.466615	93歳	4.124065	108歳	1.570274
64歳	23.879207	79歳	11.724919	94歳	3.811877	109歳	1.482278
65歳	23.033747	80歳	11.000222	95歳	3.534228	110歳	1.391295
66歳	22.196743	81歳	10.295734	96歳	3.286967	111歳	1.285653
67歳	21.356477	82歳	9.614389	97歳	3.064755	112歳	1.137740
68歳	20.520049	83歳	8.959001	98歳	2.863237	113歳	0.878238
69歳	19.686151	84歳	8.332296	99歳	2.679558	114歳	0.824018
70歳	18.853785	85歳	7.736495	100歳	2.511696	115歳	0.734278
71歳	18.023492	86歳	7.173293	101歳	2.358046	116歳以上	0.541667
72歳	17.197495	87歳	6.644574	102歳	2.217141		
73歳	16.379050	88歳	6.150687	103歳	2.087653		

《表 有期年金現価率》

支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率
1月	0.083333	35月	2.916667	69月	5.750000	103月	8.583333
2月	0.166667	36月	3.000000	70月	5.833333	104月	8.666667
3月	0.250000	37月	3.083333	71月	5.916667	105月	8.750000
4月	0.333333	38月	3.166667	72月	6.000000	106月	8.833333
5月	0.416667	39月	3.250000	73月	6.083333	107月	8.916667
6月	0.500000	40月	3.333333	74月	6.166667	108月	9.000000
7月	0.583333	41月	3.416667	75月	6.250000	109月	9.083333
8月	0.666667	42月	3.500000	76月	6.333333	110月	9.166667
9月	0.750000	43月	3.583333	77月	6.416667	111月	9.250000
10月	0.833333	44月	3.666667	78月	6.500000	112月	9.333333
11月	0.916667	45月	3.750000	79月	6.583333	113月	9.416667
12月	1.000000	46月	3.833333	80月	6.666667	114月	9.500000
13月	1.083333	47月	3.916667	81月	6.750000	115月	9.583333
14月	1.166667	48月	4.000000	82月	6.833333	116月	9.666667
15月	1.250000	49月	4.083333	83月	6.916667	117月	9.750000
16月	1.333333	50月	4.166667	84月	7.000000	118月	9.833333
17月	1.416667	51月	4.250000	85月	7.083333	119月	9.916667
18月	1.500000	52月	4.333333	86月	7.166667	120月	10.000000
19月	1.583333	53月	4.416667	87月	7.250000	121月	10.083333
20月	1.666667	54月	4.500000	88月	7.333333	122月	10.166667
21月	1.750000	55月	4.583333	89月	7.416667	123月	10.250000
22月	1.833333	56月	4.666667	90月	7.500000	124月	10.333333
23月	1.916667	57月	4.750000	91月	7.583333	125月	10.416667
24月	2.000000	58月	4.833333	92月	7.666667	126月	10.500000
25月	2.083333	59月	4.916667	93月	7.750000	127月	10.583333
26月	2.166667	60月	5.000000	94月	7.833333	128月	10.666667
27月	2.250000	61月	5.083333	95月	7.916667	129月	10.750000
28月	2.333333	62月	5.166667	96月	8.000000	130月	10.833333
29月	2.416667	63月	5.250000	97月	8.083333	131月	10.916667
30月	2.500000	64月	5.333333	98月	8.166667	132月	11.000000
31月	2.583333	65月	5.416667	99月	8.250000	133月	11.083333
32月	2.666667	66月	5.500000	100月	8.333333	134月	11.166667
33月	2.750000	67月	5.583333	101月	8.416667	135月	11.250000
34月	2.833333	68月	5.666667	102月	8.500000	136月	11.333333

支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率
137月	11.416667	163月	13.583333	189月	15.750000	215月	17.916667
138月	11.500000	164月	13.666667	190月	15.833333	216月	18.000000
139月	11.583333	165月	13.750000	191月	15.916667	217月	18.083333
140月	11.666667	166月	13.833333	192月	16.000000	218月	18.166667
141月	11.750000	167月	13.916667	193月	16.083333	219月	18.250000
142月	11.833333	168月	14.000000	194月	16.166667	220月	18.333333
143月	11.916667	169月	14.083333	195月	16.250000	221月	18.416667
144月	12.000000	170月	14.166667	196月	16.333333	222月	18.500000
145月	12.083333	171月	14.250000	197月	16.416667	223月	18.583333
146月	12.166667	172月	14.333333	198月	16.500000	224月	18.666667
147月	12.250000	173月	14.416667	199月	16.583333	225月	18.750000
148月	12.333333	174月	14.500000	200月	16.666667	226月	18.833333
149月	12.416667	175月	14.583333	201月	16.750000	227月	18.916667
150月	12.500000	176月	14.666667	202月	16.833333	228月	19.000000
151月	12.583333	177月	14.750000	203月	16.916667	229月	19.083333
152月	12.666667	178月	14.833333	204月	17.000000	230月	19.166667
153月	12.750000	179月	14.916667	205月	17.083333	231月	19.250000
154月	12.833333	180月	15.000000	206月	17.166667	232月	19.333333
155月	12.916667	181月	15.083333	207月	17.250000	233月	19.416667
156月	13.000000	182月	15.166667	208月	17.333333	234月	19.500000
157月	13.083333	183月	15.250000	209月	17.416667	235月	19.583333
158月	13.166667	184月	15.333333	210月	17.500000	236月	19.666667
159月	13.250000	185月	15.416667	211月	17.583333	237月	19.750000
160月	13.333333	186月	15.500000	212月	17.666667	238月	19.833333
161月	13.416667	187月	15.583333	213月	17.750000	239月	19.916667
162月	13.500000	188月	15.666667	214月	17.833333	240月	20.000000

令和元年度積立金の管理及び運用実績状況

[資金運用部運用第一課]

ご紹介

令和元年度における地方公務員共済組合連合会の積立金の管理及び運用実績状況並びに地方公務員共済全体の積立金の管理及び運用実績状況について、主な内容をお知らせします。（詳細は、連合会HP「資金運用関連情報」、運用報告書・業務概況書をご覧ください。<https://www.chikyoren.or.jp/sikin/joukyo.html>）

なお、年金積立金は長期的な運用を行うものですので、その運用状況も長期的に判断することが必要です。また、総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることにもご留意ください。

各年金給付の特徴

年金給付には、厚生年金保険給付、経過的長期給付、退職等年金給付の3つの給付があり、それぞれの特徴は以下のとおりです。

	厚生年金保険給付 (1・2階)	経過的長期給付 (旧3階)	退職等年金給付 (新3階)
年金の性格	公的年金たる厚生年金 〔社会保障制度の一部〕	公的年金たる共済年金の一部に 関する期待権を背景にして、経過 的に残された給付	退職給付の一部 〔民間の企業年金に相当〕
	給付額のインフレ連動あり		給付額のインフレ連動なし
	マクロ経済スライドの適用あり		—
	5年毎に財政検証を実施	5年毎に財政の現況及び 見通しを作成	5年毎に財政再計算を実施
財政方式	賦課方式	閉鎖型年金	事前積立方式
給付設計	確定給付型(現役時代の報酬の一定割合という形で給付水準を決める 方式)		キャッシュバランス型(国債利回 り等に連動する形で給付水準を 決める方式)
保険料率	18.3%で一定	閉鎖型年金のため、 新規の掛金発生せず。	保険料率の上限は1.5%とし、 付与率等を勘案して定める。

① 厚生年金保険給付調整積立金

運用利回り **▲4.98%**

(修正総合収益率・運用手数料等控除前)

運用収入額 **▲5,689億円**

(総合収益額・運用手数料等控除前)

運用資産残高 **10兆6,712 億円**

(時価)

② 経過の長期給付調整積立金

運用利回り **▲4.97%**

(修正総合収益率・運用手数料等控除前)

運用収入額 **▲5,908 億円**

(総合収益額・運用手数料等控除前)

運用資産残高 **11兆 1,266 億円**

(時価)

③ 退職等年金給付調整積立金

運用利回り **+ 0.36%**

(実現収益率)

運用収入額 **+ 1.91 億円**

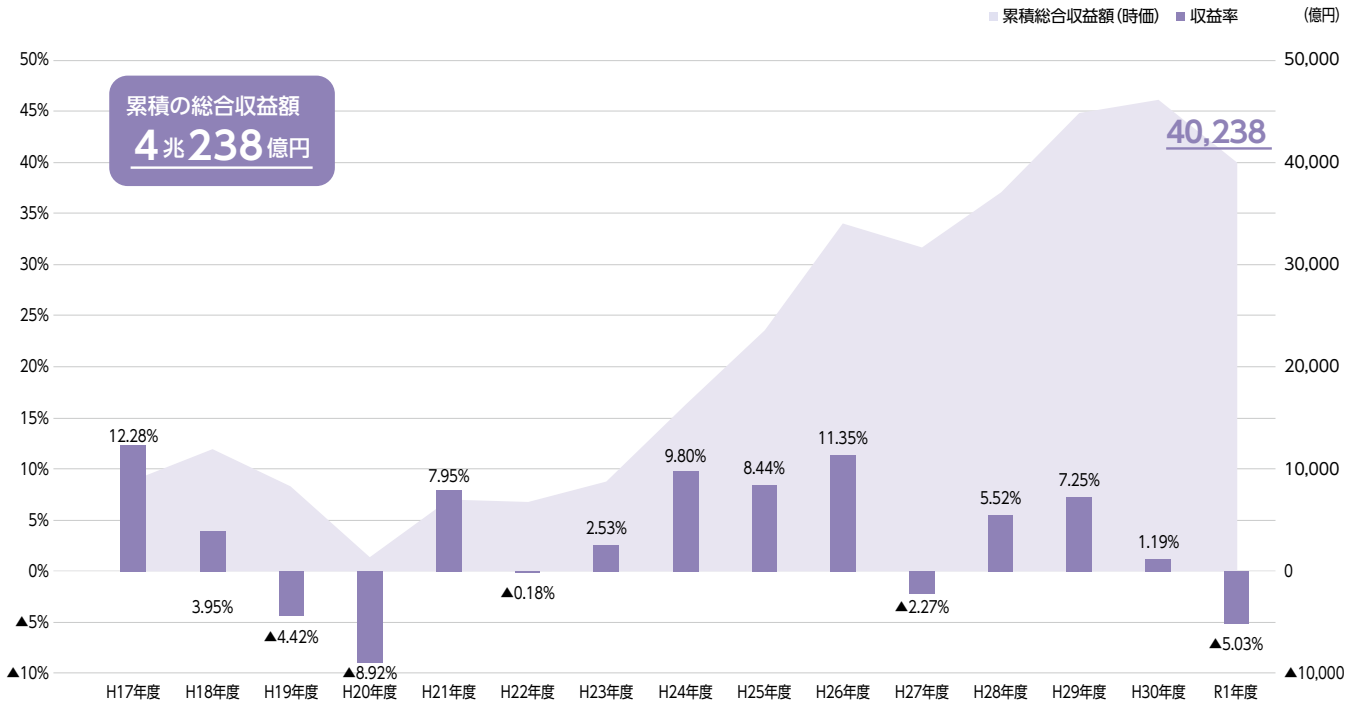
(実現収益額)

運用資産残高 **617 億円**

(簿価)

- ・ 累積の総合収益額は、
4兆238億円 (注1) となっています。
- ・ 運用利回り（運用手数料控除後）の平均は、
3.10% (注2) となっています。
- ・ また、実質的な運用利回りは、
年金財政上求められる運用利回りを上回っています。
(下表①及び②参照)

過去15年間の総合収益額と運用利回り(平成17年度～令和元年度)



<積立金における実質的な運用利回りの推移>

		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	15年 平均
実績	名目運用利回り	12.28%	3.95%	▲4.42%	▲8.92%	7.95%	▲0.18%	2.53%	9.80%	8.44%	11.35%	▲2.27%	5.52%	7.25%	1.19%	▲5.03%	3.10%
	名目賃金上昇率 (注3)	▲0.17%	0.01%	▲0.07%	▲0.26%	▲4.06%	0.68%	▲0.21%	0.21%	0.13%	0.99%	0.50%	0.03%	0.41%	0.95%	0.70%	▲0.02%
	実質的な運用利回り①	12.47%	3.94%	▲4.36%	▲8.68%	12.52%	▲0.85%	2.74%	9.57%	8.30%	10.26%	▲2.75%	5.49%	6.81%	0.24%	▲5.69%	3.12%
財政計算上の前提	名目運用利回り	1.81%	2.21%	2.51%	3.00%	1.47%	1.78%	1.92%	2.03%	2.23%	1.34%	1.88%	2.17%	2.57%	3.08%	1.70%	2.11%
	名目賃金上昇率	1.30%	2.00%	2.30%	2.70%	0.05%	3.41%	2.66%	2.81%	2.60%	1.00%	2.47%	2.52%	3.56%	3.73%	1.10%	2.28%
	実質的な運用利回り② (注4)	0.50%	0.21%	0.21%	0.29%	1.42%	▲1.58%	▲0.72%	▲0.76%	▲0.36%	0.34%	▲0.59%	▲0.35%	▲0.99%	▲0.65%	0.60%	▲0.16%
	①－②	11.97%	3.73%	▲4.56%	▲8.98%	11.10%	0.72%	3.46%	10.33%	8.66%	9.92%	▲2.16%	5.84%	7.80%	0.89%	▲6.29%	3.28%

(注1) 平成27年度上半期以前の収益額の数値は、各年度の長期給付積立金の収益額に確定仕分け時の厚生年金保険給付調整積立金の割合を掛けて、推計したものです。

(注2) 平成27年度の収益率は、年度途中(平成27年10月)に被用者年金一元化があったことから、年度を通しての名目運用利回りが算出できないため、上半期(長期給付積立金)及び下半期(厚生年金保険給付調整積立金)の名目運用利回りにより、参考数値として機械的に推計したものです。

(注3) 名目賃金上昇率は、「平成26年度年金積立金運用報告書」(平成27年9月厚生労働省)より引用した数値です。また、平成27年度以降は厚生労働省から提供された平成24年法律第63号による改正後の厚生年金保険法における第一号厚生年金被保険者に係る数値です。

(注4) 財政計算上の実質的な運用利回りは、「平成26年度年金積立金運用報告書」より引用した数値です。平成27年度から平成30年度は「平成26年財政検証」(平成26年6月厚生労働省)より引用した数値です。令和元年度は「令和元年財政検証」(令和元年8月厚生労働省)より引用した数値です。

市場環境【各市場の動き（平成31年4月～令和2年3月）】

国内債券

10年国債利回りについては、年度前半は、米中通商摩擦懸念などを背景に低下しましたが、9月以降は、投資家のリスク選好姿勢、日本銀行による国債買入オペ減額などを受けて反転上昇しました。年明け以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する懸念の高まりなどから一時低下しましたが、年度末にかけては、財政支出拡大による国債増発懸念等から、再び上昇しました。

国内株式

国内株式については、年度前半は、米中通商交渉や世界的な景気動向を巡って一進一退の展開が継続しました。9月以降は、米中通商交渉の進展期待や円安による企業業績の底打ち期待が高まったことで反転上昇しましたが、年度末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気や企業業績への懸念の高まりなどを背景に急落しました。

外国債券

米独10年国債利回りについては、年度前半は、米中通商摩擦懸念や景気減速懸念の高まりを受けて、追加緩和観測が強まったことで低下しました。9月以降は、投資家のリスク選好姿勢が強まるなか反転上昇しましたが、年明け以降は、新型コロナウイルスに対する懸念の高まりなどから再び低下しました。

外国株式

米独株式については、米中通商交渉の進展期待、底堅い米企業決算、緩和的な金融政策スタンスなどを背景に上昇しましたが、年度末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気や企業業績への懸念の高まりなどを背景に急落しました。

外国為替

ドル円相場は、年度前半は、米中通商摩擦懸念などを背景に円高が進行しました。9月以降は、米中通商交渉の進展期待などを背景に円安に反転しましたが、年度末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けてドルも円も買われるなかで、やや円高が進行しました。

ユーロ円相場も、年度前半は円高が進行しました。9月以降は、英国のEUからの合意なき離脱観測の後退などを背景に円安に反転しましたが、年度末にかけては新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて欧州景気への懸念が強まり円高が進行しました。

【ベンチマーク収益率】

		平成31年4月～令和2年3月
国内債券	NOMURA-BPI 総合	▲0.18%
国内株式	TOPIX（配当込み）	▲9.50%
外国債券	FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）	4.37%
外国株式	MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み）	▲13.31%

【参考指標】

		H31年 3月末	R1年 6月末	R1年 9月末	R1年 12月末	R2年 3月末
国内債券	(10年国債利回り) (%)	▲ 0.08	▲ 0.16	▲ 0.21	▲ 0.01	0.02
国内株式	(TOPIX配当なし) (ポイント)	1591.64	1551.14	1587.80	1721.36	1403.04
	(日経平均株価) (円)	21205.81	21275.92	21755.84	23656.62	18917.01
外国債券	(米国10年国債利回り) (%)	2.41	2.01	1.67	1.92	0.67
	(ドイツ10年国債利回り) (%)	▲ 0.07	▲ 0.33	▲ 0.57	▲ 0.19	▲ 0.47
外国株式	(NYダウ) (ドル)	25928.68	26599.96	26916.83	28538.44	21917.16
	(ドイツDAX) (ポイント)	11526.04	12398.80	12428.08	13249.01	9935.84
外国為替	(ドル/円) (円)	110.69	107.74	108.08	108.68	107.96
	(ユーロ/円) (円)	124.28	122.69	117.82	121.99	118.45

1 厚生年金保険給付調整積立金の運用状況

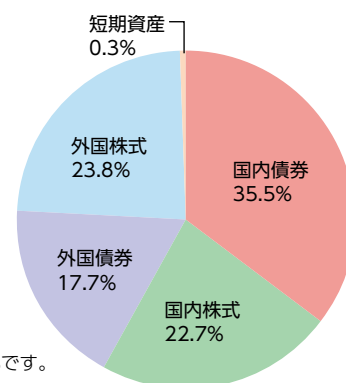
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランスなどにより、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	平成 30年度末	令和元年度				基本 ポート フォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	34.5	35.3	35.1	34.0	35.5	35.0
国内株式	24.8	24.3	24.9	24.9	22.7	25.0
外国債券	14.7	15.2	15.3	14.8	17.7	15.0
外国株式	25.7	25.1	24.7	26.2	23.8	25.0
短期資産	0.3	0.1	0.0	0.0	0.3	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和元年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオ¹の許容乖離幅は、国内債券±15%、国内株式±14%、外国債券±6%、外国株式±12%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4) オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は0.8% (上限5%) です。

コラム なぜ、長期分散投資をするのでしょうか？

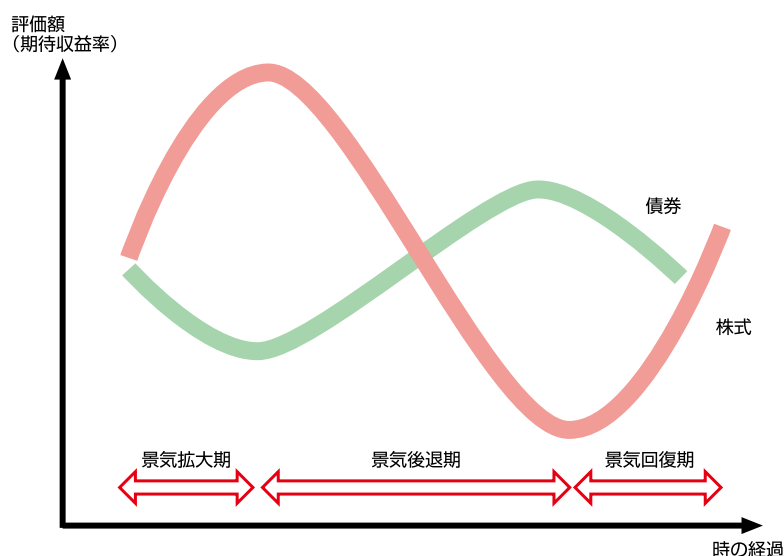
投資の対象には、株式や債券など様々なものがありますが、それぞれの資産は常に同じ値動きをするわけではありません。一般的に、株式は短期的な値動きが大きいものの、期待収益は高い(ハイリスク・ハイリターン)一方、債券は短期的な値動きは小さいものの、期待収益は低い(ローリスク・ローリターン)と言われます。

また、経済の動向に応じて、それぞれ異なる動き(景気拡大期や景気回復期には株式は上昇、債券は下

落、一方、景気後退期には株式は下落、債券は上昇)をすることが多いと言われています。

短期間で資産の売買を行う場合には、市場の動向により大きな利益を得ることも可能ですが、一方で大きな損失を被る可能性もあります。

長期的に、異なる動きをする資産に分散して投資・保有を継続することにより、長期的に見ればリスクを抑えつつ、安定したリターンの確保が可能となります。



1 基本ポートフォリオ

必要となる運用利回りを最低限のリスクで確保するように、長期的な観点から定めた各資産の構成割合です。

ポートフォリオとは、もともと紙ばさみという意味で、保有証券等を紙ばさみに挟んで保管されることが多かったため、保有証券やその資産の集合体を意味するようになりました。

(2) 運用利回り

修正総合収益率²は、内外株式の下落等により▲4.98%となりました。

(単位:%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.05	1.15	4.39	▲ 10.15	▲ 4.98

(単位:%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	0.06	1.15	4.43	▲ 10.19	▲ 5.07
国内債券	0.70	0.31	▲ 0.69	▲ 0.42	▲ 0.11
国内株式	▲ 2.42	3.46	8.71	▲ 18.02	▲ 10.03
外国債券	0.68	1.32	0.71	1.37	4.14
外国株式	1.19	0.00	9.70	▲ 22.17	▲ 13.60
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(単位:%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.80	0.75	1.33	0.43	3.30

- (注1) 各四半期の収益率は期間率です。
(注2) 修正総合収益率と時間加重収益率³は、運用手数料等控除前のものです。
(注3) 実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。

2 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

3 時間加重収益率
運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流出入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。

(3) 超過収益率

資産全体の収益率(時価)は▲5.07%、ベンチマーク⁴収益率⁵は▲4.83%であり、ベンチマーク収益率に対する超過収益率は▲0.24%となりました。

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	資産全体
収益率(時価)	▲0.11%	▲10.03%	4.14%	▲13.60%	▲5.07%
ベンチマーク収益率	▲0.18%	▲9.50%	4.37%	▲13.31%	▲4.83%
超過収益率	0.07%	▲0.53%	▲0.23%	▲0.29%	▲0.24%

(注1)特に記載のない場合、収益率(時価)は時間加重収益率のことをいいます。(以下、同様。)

(注2)資産全体のベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均し算出

(4) 運用収入額

総合収益額(時価)⁶は、▲5,689億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は▲36億円、国内株式は▲2,655億円、外国債券は707億円、外国株式は▲3,704億円となりました。

4 ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。地共連で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

①国内債券

・NOMURA-BPI 総合:野村證券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマーク

※NOMURA-BPI総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

②国内株式

・TOPIX(配当込み):東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマーク

※TOPIX 配当指数の指数値の標章は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX 配当指数等の標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

③外国債券

・FTSE 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース):FTSE Fixed Income LLC が作成・公表している外国債券のベンチマーク

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

④外国株式

・MSCI ACWI(除く日本、円ベース、配当込み):MSCI Inc が作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマーク

5 ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。

6 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)

(5) 資産額

運用資産額(時価)は、10兆6,712億円となりました。

(単位:億円)

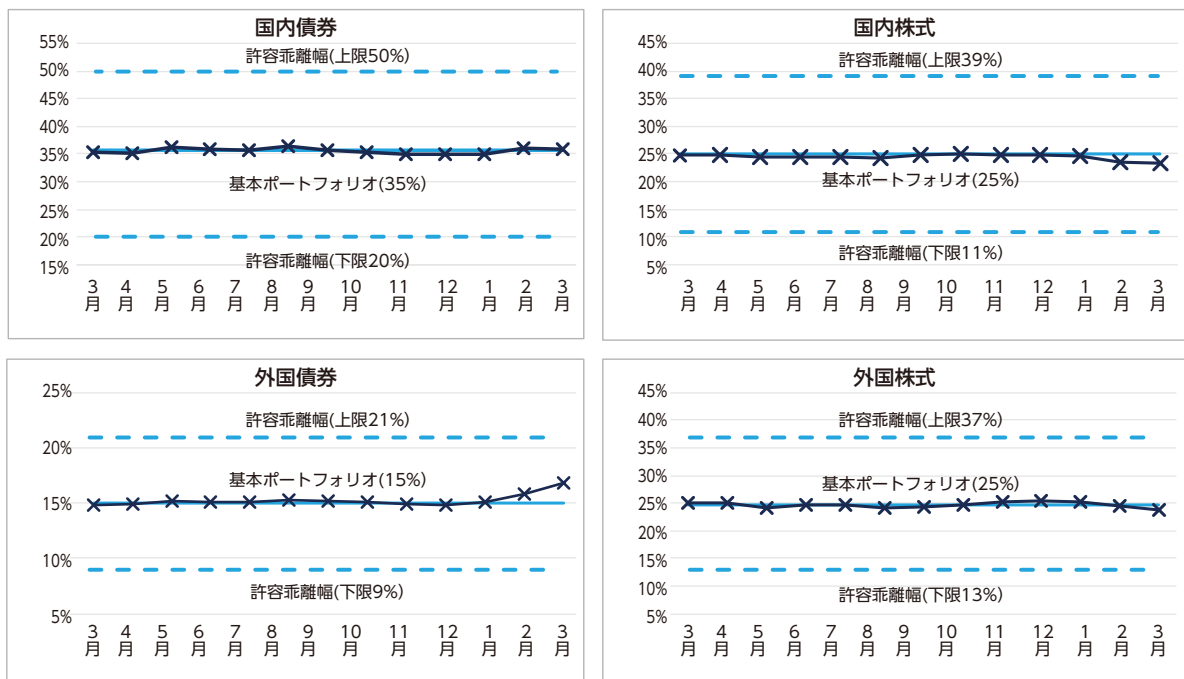
	平成30年度末			令和元年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	37,831	39,062	1,231	38,334	39,785	1,450	38,658	40,033	1,375	39,418	40,424	1,006	37,216	37,871	654
国内株式	24,285	28,109	3,824	24,256	27,444	3,188	24,339	28,402	4,063	23,883	29,623	5,740	24,060	24,270	211
外国債券	16,796	16,664	▲132	17,153	17,194	41	17,252	17,451	198	17,351	17,583	232	18,577	18,874	297
外国株式	20,883	29,067	8,185	20,355	28,317	7,963	20,379	28,131	7,752	21,235	31,113	9,878	22,513	25,377	2,864
短期資産	294	294	0	86	86	0	32	32	0	58	58	0	320	320	0
合計	100,089	113,197	13,108	100,184	112,826	12,641	100,660	114,048	13,388	101,945	118,801	16,856	102,686	106,712	4,026

(6) リスク管理

①資産全体

資産の構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。また、資産全体の推定トラッキングエラー⁷は、大きな変動はなく、安定的に推移しました。

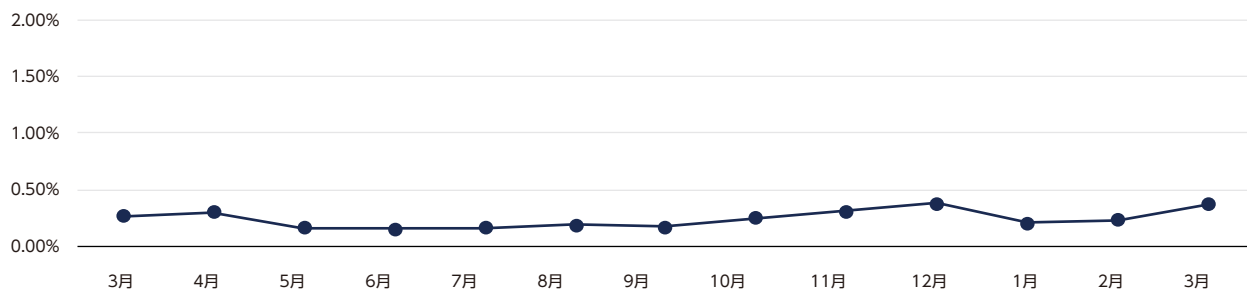
【資産構成割合の推移】



⁷ トラッキングエラー

ポートフォリオのリスクを測定する指標で、アクティブリスクとも呼ばれています。ポートフォリオの収益率とベンチマークの収益率との差(超過収益率)の標準偏差を表したものです。ポートフォリオの実績の収益率から計算する実績トラッキングエラーと、モデルを用いて事前に推定する推定トラッキングエラーがあります。この乖離が大きいほど、運用するポートフォリオがベンチマークに対して、リスクを大きく取っていることを意味します。

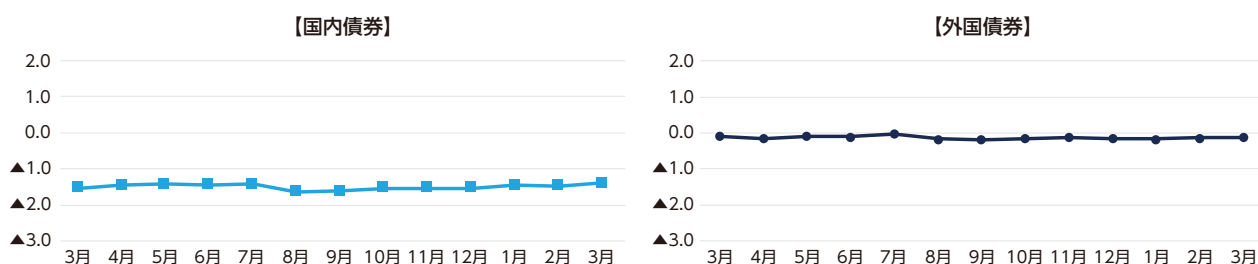
【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】



(注) 資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ (複合ベンチマーク) に対する推定トラッキングエラーを表示

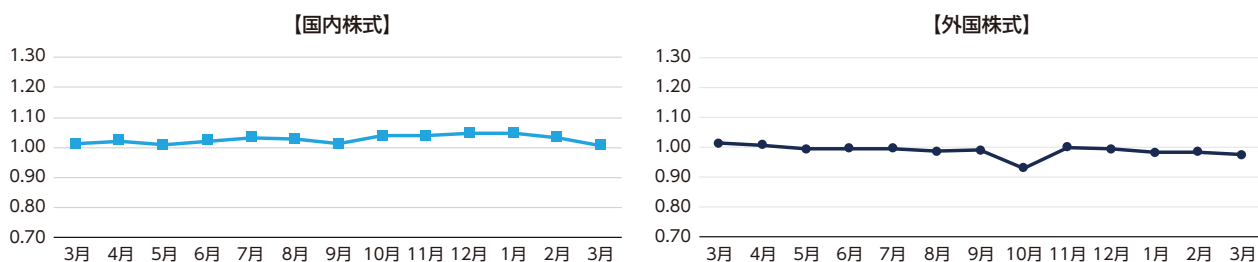
② デュレーション⁸の対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は▲1.3年から▲1.6年の幅で推移し、外国債券は0.1年から▲0.2年の幅で推移しました。



③ 株式運用のβ値⁹

国内株式、外国株式ともに、概ね1.0近辺の水準で推移しました。



8 デュレーション

債券を保有することによって利子及び元本 (=キャッシュフロー) を受け取ることのできるまでの期間を加重平均したものです。将来受け取る予定のキャッシュフローの現在価値を計算し、それぞれの現在価値が、キャッシュフローを受け取ることができるまでのそれぞれの期間にその現在価値合計に占める構成比を乗じて計算した債券投資の平均回収期間を表します。

デュレーションは、このほか、金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するか感応度を表す指標としても利用されます。これは、修正デュレーションと呼ばれる指標で、デュレーションを「(1+最終利回り)」で除することで算出します。例えば、修正デュレーションが1の場合は、最終利回りが1%変化すると債券価格も1%変化することを示しています。修正デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

9 β(ベータ)

市場全体の収益率に対する個別証券 (あるいはポートフォリオ) の収益率の感応度を表す指標です。

例えば、ポートフォリオのベータ値が 1.5 ということは、市場全体が 10%上昇するとポートフォリオは 15%上昇し、逆に市場全体が 10%下落するとそのポートフォリオは 15%下落することを意味します。ポートフォリオ全体が市場に連動する場合には、ベータ値は1に近づくことになります。

地共連では、平成27年度から、厚生年金保険給付調整積立金の運用において、分散投資を進めるためにオルタナティブ資産への投資を行っております。

○オルタナティブ資産とは

- ・ 上場株式や債券といった伝統的資産とはリスク・リターン等の特性が異なる資産
- ・ 地共連においては、不動産、インフラストラクチャー、プライベート・エクイティ(非上場株式)、プライベート・デット、バンクローン投資対象としています。

不動産投資事例



① オフィス(米国)



② 賃貸住宅(米国)



③ 産業施設(米国)

インフラ投資事例



① エネルギー供給(日本)



② 鉄道車両リース(英国)

- ・ オルタナティブ資産には様々なリスク・リターン特性がありますので、ファンド選定に際しては、個別ヒアリングを実施し、運用受託機関や運用戦略等選定基準への適合性に加えて、当該ファンド固有のリスクを勘案した上で投資の判断を行っています。
- ・ 投資後においては、運用受託機関から定期的に資産の状況に係る報告を受け、継続的にモニタリングを行っています。
- ・ オルタナティブ資産の残高については、資産全体の5%という上限を定め、その限度内で組み入れる資産を厳選することで、オルタナティブ投資に係るリスクを抑制しています。

○投資状況(令和元年度末現在)

投資対象	採用数
国内不動産	4
海外不動産	4
国内インフラ	1
海外インフラ	5
国内 PE	5
海外 PE	4
海外 PD	2
海外BL	1
合計	26

2 経過的長期給付調整積立金の運用状況

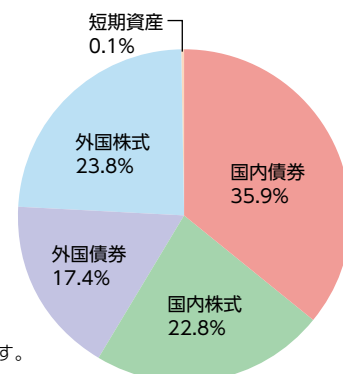
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランスなどにより、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	平成 30年度末	令和元年度				基本 ポート フォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	34.2	35.1	34.8	34.1	35.9	35.0
国内株式	25.1	24.5	25.1	24.9	22.8	25.0
外国債券	14.7	15.2	15.3	14.7	17.4	15.0
外国株式	25.8	25.2	24.7	26.3	23.8	25.0
短期資産	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	—
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和元年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±15%、国内株式±14%、外国債券±6%、外国株式±12%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

(2) 運用利回り

修正総合収益率は、内外株式の下落等により▲4.97%となりました。

(単位:%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲ 0.05	1.13	4.51	▲ 10.12	▲ 4.97

(単位:%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	▲ 0.05	1.13	4.55	▲ 10.15	▲ 5.04
国内債券	0.39	0.21	▲ 0.39	▲ 0.24	▲ 0.04
国内株式	▲ 2.41	3.46	8.72	▲ 18.02	▲ 10.01
外国債券	0.73	1.35	0.68	1.39	4.21
外国株式	1.20	0.00	9.71	▲ 22.18	▲ 13.59
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(単位:%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.81	0.76	1.27	0.41	3.25

(注1) 各四半期の収益率は期間率です。

(注2) 修正総合収益率と時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注3) 実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。

(3) 超過収益率

資産全体の収益率(時価)は▲5.04%、ベンチマーク収益率は▲4.83%であり、ベンチマーク収益率に対する超過収益率は▲0.22%となりました。

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	資産全体
収益率(時価)	▲0.04%	▲10.01%	4.21%	▲13.59%	▲5.04%
ベンチマーク収益率	▲0.18%	▲9.50%	4.37%	▲13.31%	▲4.83%
超過収益率	0.14%	▲0.51%	▲0.16%	▲0.29%	▲0.22%

(注1)収益率(時価)は時間加重収益率のことをいいます。

(注2)資産全体のベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均し算出

(4) 運用収入額

総合収益額(時価)は、▲5,908億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は▲13億円、国内株式は▲2,765億円、外国債券は746億円、外国株式は▲3,877億円となりました。

(5) 資産額

運用資産額(時価)は、11兆1,266億円となりました。

(単位:億円)

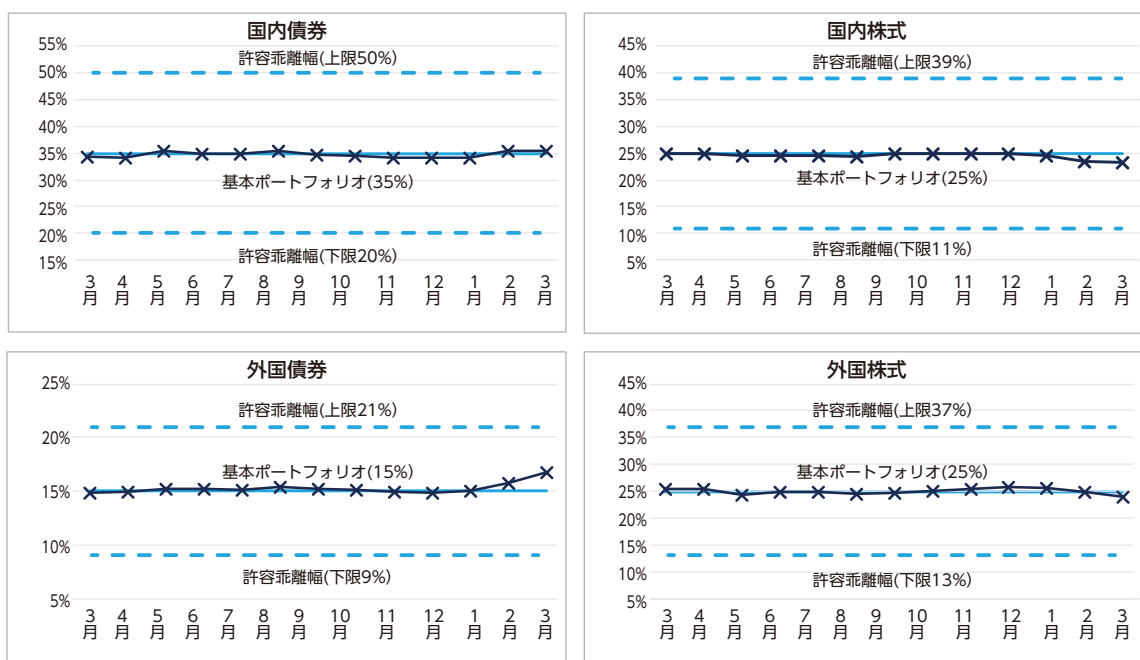
	平成30年度末			令和元年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	39,300	40,268	968	40,155	41,253	1,098	40,376	41,379	1,003	41,405	42,218	813	39,343	39,892	549
国内株式	25,362	29,519	4,157	25,320	28,806	3,487	25,423	29,801	4,378	24,810	30,926	6,116	25,003	25,335	332
外国債券	17,500	17,371	▲129	17,838	17,899	61	17,909	18,140	231	18,000	18,262	262	19,085	19,408	323
外国株式	21,705	30,400	8,694	21,131	29,565	8,435	21,162	29,365	8,203	22,121	32,573	10,451	23,400	26,500	3,100
短期資産	226	226	0	8	8	0	69	69	0	7	7	0	131	131	0
合計	104,093	117,784	13,690	104,451	117,531	13,080	104,938	118,753	13,815	106,345	123,987	17,642	106,961	111,266	4,304

(6) リスク管理

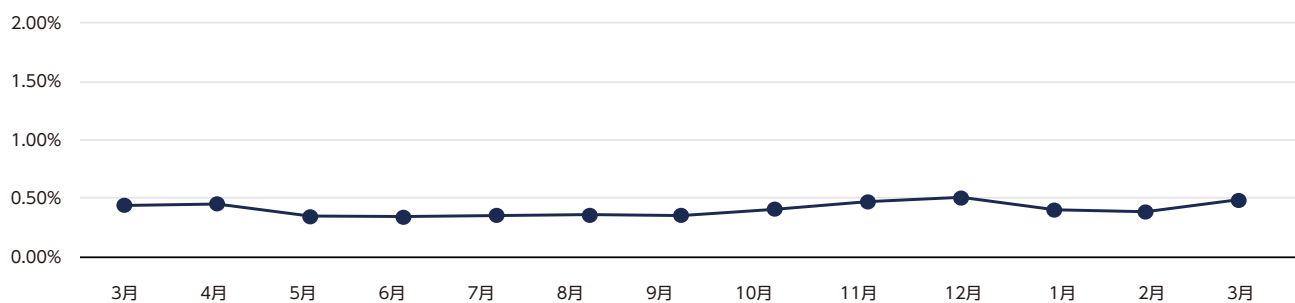
① 資産全体

資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。
また、資産全体の推定トラッキングエラーは、大きな変動はなく、安定的に推移しました。

【資産構成割合の推移】



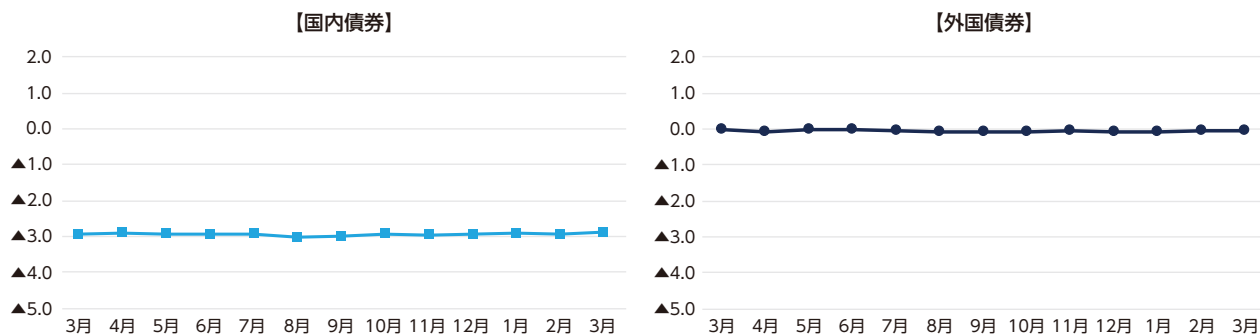
【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】



(注) 資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ(複合ベンチマーク)に対する推定トラッキングエラーを表示

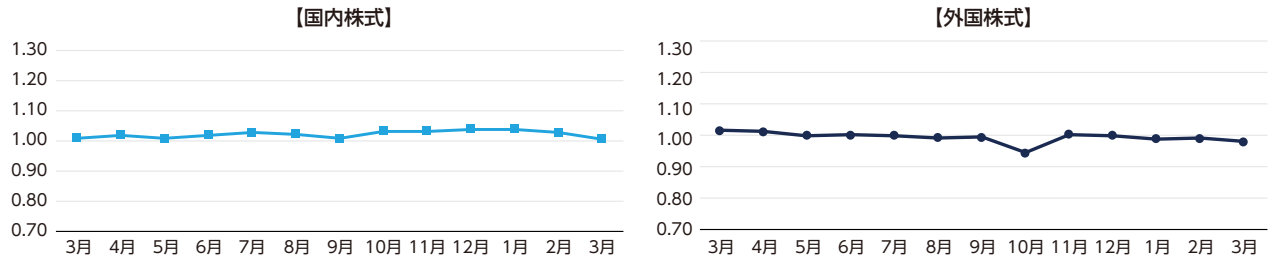
② デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は▲2.8年から▲3.1年の幅で推移し、外国債券は▲0.0年から▲0.2年の幅で推移しました。



② 株式運用のβ値

国内株式、外国株式ともに、概ね1.0近辺の水準で推移しました。



コラム 低金利・マイナス金利への対応はどうしているのでしょうか？

日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の早期実現のため、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和(平成28年1月29日公表)」や「長短金利操作付き量的・質的金融緩和(平成28年9月21日公表)」などの金融政策を導入し、更に、強力な金融緩和を粘り強く続けていく観点から「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の持続性を強化する措置(平成30年7月31日公表)を決定したほか、「新型コロナウイルス拡大の影響を踏まえた金融緩和の強化(令和2年3月16日公表)」においても、「政策金利については、「物価安定の目標」に向けたモメンタムが損なわれる惧れに注意が必要な間、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している。」としています。

このように低金利・マイナス金利の長期化が見込まれる市場環境のなか、運用するにあたっての課題として、以下の点が挙げられます。

- ・金利低下に伴うインカムゲインの減少への対応
- ・マイナス利回りの債券の購入を回避するために、超長期債投資を積極的に進めた場合における、将来的に金利が上昇した際の、保有債券の評価損が拡大

このような状況に対し、地共連では以下のとおり対応しています。

○国内債券

【自家運用】

- ・マイナス利回りの債券の購入回避
- ・適格社債の購入

【委託運用】

- ・ヘッジ付外債(為替リスクを回避した外貨建債券)の資金追加、採用
- ・格付け制限の緩和など運用制約を見直し、リターン源泉を拡大
- ・国内債券ファンド構成見直し

○その他の資産

- ・オルタナティブ投資として不動産、インフラ等に投資
- ・マイナス金利が適用される短期資産(ファンド内における余裕資金)の圧縮
- ・マイナス金利が適用されない普通預金口座の利用

3 退職等年金給付調整積立金の運用状況

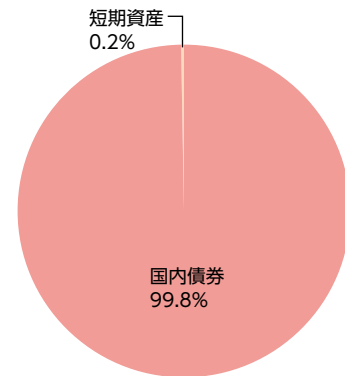
(1) 資産構成割合

資産構成割合は以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	平成 30年度末	令和元年度				基本 ポート フォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	98.1	100.0	99.8	99.9	99.8	100.0
短期資産	1.9	0.0	0.2	0.1	0.2	—
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和元年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(2) 運用利回り

実現収益率は、0.36%となりました。

退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位:%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.10	0.09	0.09	0.09	0.36
国内債券	0.10	0.09	0.09	0.09	0.37
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(参考)

(単位:%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	0.82	0.70	▲ 0.74	▲ 0.76	▲ 0.20

(注1) 収益率(時価)は修正総合収益率のことをいいます。

(注2) 各四半期の収益率は期間率です。

(注3) 収益率(時価)は、実現収益率(簿価)に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(注4) 実現収益率(簿価)と収益率(時価)は、運用手数料等控除後のものです。

(3) 運用収入額

実現収益額(簿価)は、1.91億円となりました。

(4) 資産額

運用資産額(簿価)は、617億円となりました。

(単位:億円)

	平成30年度末			令和元年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	468	479	11	477	492	15	498	515	17	550	563	13	616	624	8
短期資産	9	9	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0
合計	477	488	11	477	492	15	499	516	17	550	564	13	617	625	8

4 直近10年間の運用実績

(1) 運用利回り、運用収益額の推移

直近10年間の運用利回り及び運用収益額は、以下のとおりです。

【運用利回り】

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	直近5年間 (H27～R1年度)	直近10年間 (H22～R1年度)
実現収益率(簿価)	1.29%	1.14%	0.74%	3.11%	4.23%	4.11%	1.80%	4.44%	3.14%	3.30%	3.35%	2.72%
収益率(時価)	▲0.18%	2.53%	9.80%	8.44%	11.35%	▲2.27%	5.60%	7.44%	1.25%	▲5.07%	1.28%	3.76%
国内債券	1.72%	2.46%	2.79%	0.55%	2.04%	3.38%	▲0.63%	0.72%	1.47%	▲0.11%	0.96%	1.43%
国内株式	▲7.20%	1.72%	22.08%	18.81%	30.88%	▲9.99%	14.66%	17.27%	▲5.65%	▲10.03%	0.54%	6.29%
外国債券	▲6.49%	5.11%	17.94%	14.79%	12.75%	▲3.28%	▲5.29%	4.25%	2.67%	4.14%	0.42%	4.36%
外国株式	5.04%	2.48%	27.05%	32.02%	22.67%	▲8.28%	14.43%	10.10%	7.85%	▲13.60%	1.49%	9.08%

【運用収益額】

(億円)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	直近5年間 (H27～R1年度)	直近10年間 (H22～R1年度)
実現収益額(簿価) (うちインカムゲイン)	2,123 (2,758)	1,901 (2,846)	1,252 (2,893)	5,288 (3,014)	7,400 (3,247)	7,369 (3,232)	3,471 (3,497)	8,512 (3,855)	6,264 (4,178)	6,761 (4,117)	32,377 (18,879)	50,341 (33,637)
総合収益額(時価)	▲276	3,908	15,549	14,718	21,435	▲5,156	11,367	15,592	2,591	▲11,710	12,683	68,018
国内債券	1,713	2,366	2,774	609	2,192	3,070	▲375	473	981	▲66	4,082	13,735
国内株式	▲1,632	402	5,169	4,926	10,500	▲4,741	7,382	9,596	▲3,392	▲5,458	3,386	22,751
外国債券	▲1,041	774	2,845	2,785	2,812	▲834	▲1,357	1,033	859	1,439	1,141	9,315
外国株式	768	454	4,841	6,456	6,068	▲2,679	5,718	4,490	4,143	▲7,625	4,047	22,634
短期資産	▲84	▲88	▲79	▲57	▲137	28	0	0	0	0	28	▲417

(注1) 平成21年度から平成27年度の収益率(時価)は修正総合収益率です。

(注2) 平成26年度以前は、長期給付積立金です。

(注3) 平成27年度の運用利回りは、上半期(長期給付積立金)並びに下半期(厚生年金保険給付調整積立金)の運用利回りによる推計値です。また、運用収益額は、上半期(長期給付積立金)及び下半期(厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金及び経過的長期給付調整積立金)の合算です。

(注4) 平成28年度以降の運用利回りは、厚生年金保険給付調整積立金における運用利回りです。

(注5) 平成28年度以降の実現収益額(簿価)は、3 経理(厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金及び経過的長期給付調整積立金)合算の運用収益の額です。

(注6) 平成28年度以降の総合収益額(時価)は、厚生年金保険給付調整積立金及び経過的長期給付調整積立金合算の運用収益の額です。

(注7) インカムゲインは、利息・配当金収入です。

(2) 運用資産額、資産構成割合の推移(3経理合算)

令和元年度末の運用資産額については、厚生年金保険給付調整積立金、経過的長期給付調整積立金及び退職等年金給付調整積立金を合算して、21兆8,602億円となっています。

	H22年度末		H23年度末		H24年度末		H25年度末		H26年度末	
	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比
国内債券	97,282	62.9%	96,603	60.9%	105,637	60.5%	108,390	57.3%	106,492	50.5%
国内株式	21,934	14.2%	24,398	15.4%	26,295	15.1%	30,524	16.1%	45,441	21.6%
外国債券	15,147	9.8%	16,078	10.1%	18,502	10.6%	21,101	11.1%	23,986	11.4%
外国株式	16,522	10.7%	19,235	12.1%	20,442	11.7%	25,890	13.7%	31,899	15.1%
短期資産	3,804	2.5%	2,231	1.4%	3,638	2.1%	3,378	1.8%	2,867	1.4%
合計	154,689	100.0%	158,545	100.0%	174,515	100.0%	189,284	100.0%	210,685	100.0%
	H27年度末		H28年度末		H29年度末		H30年度末		R1年度	
	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比
国内債券	90,472	44.0%	86,288	40.2%	83,033	36.2%	79,808	34.5%	78,386	35.9%
国内株式	45,512	22.1%	56,894	26.5%	62,794	27.4%	57,628	24.9%	49,606	22.7%
外国債券	24,497	11.9%	26,310	12.3%	32,714	14.3%	34,035	14.7%	38,282	17.5%
外国株式	35,778	17.4%	44,915	20.9%	50,205	21.9%	59,467	25.7%	51,877	23.7%
短期資産	9,338	4.5%	97	0.0%	755	0.3%	530	0.2%	451	0.2%
合計	205,596	100.0%	214,504	100.0%	229,500	100.0%	231,469	100.0%	218,602	100.0%

(注) 平成22年度から平成26年度の運用資産額は、長期給付積立金の時価総額です。

① 厚生年金保険給付調整積立金

運用利回り **▲4.81%**
(修正総合収益率・運用手数料等控除後)

運用収入額 **▲1兆138億円**
(総合収益額・運用手数料等控除後)

運用資産残高 **19兆8,739 億円**
(時価)

② 経過的長期給付積立金

運用利回り **▲4.85%**
(修正総合収益率・運用手数料等控除後)

運用収入額 **▲1兆429億円**
(修正総合収益率・運用手数料等控除後)

運用資産残高 **19兆9,945 億円**
(時価)

③ 退職等年金給付積立金

運用利回り **+ 0.47%**
(実現収益率)

運用収入額 **+ 52 億円**
(実現収益額)

運用資産残高 **1兆 2,432 億円**
(簿価)

1 厚生年金保険給付積立金の運用状況

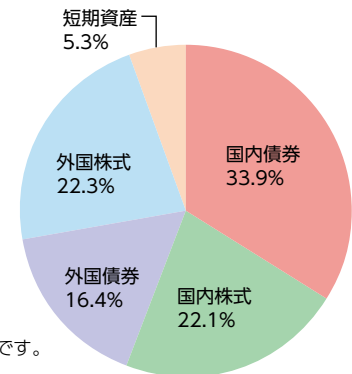
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランスなどにより、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	平成 30年度末	令和元年度				基本 ポート フォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	32.9	34.2	33.0	32.4	33.9	35.0
国内株式	23.4	23.5	23.6	24.6	22.1	25.0
外国債券	14.1	14.8	14.5	14.2	16.4	15.0
外国株式	24.5	24.7	23.8	25.6	22.3	25.0
短期資産	5.0	2.8	5.1	3.3	5.3	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和元年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±15%、国内株式±14%、外国債券±6%、外国株式±12%です。
 (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
 (注4) オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は 0.7% (上限5%) です。

(2) 運用利回り

収益率(時価)は、内外株式の下落等により▲4.81%となりました。

(単位:%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	0.11	1.12	4.26	▲ 9.88	▲ 4.81
国内債券	0.83	0.33	▲ 0.74	▲ 0.47	▲ 0.05
国内株式	▲ 2.41	3.50	8.68	▲ 17.94	▲ 9.60
外国債券	0.68	1.33	0.71	1.22	4.01
外国株式	1.24	0.01	9.68	▲ 21.73	▲ 12.60
短期資産	0.00	0.00	▲ 0.00	0.00	0.00

(単位:%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.84	0.74	1.04	0.47	3.08

(注1) 各四半期の収益率(時価)は期間率です。
 (注2) 特に記載のない場合、収益率(時価)は修正総合収益率のことをいい、運用手数料等控除後のものです。
 (注3) 実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。

(3) 超過収益率

資産全体の収益率(時価)は▲4.81%、ベンチマーク収益率は▲4.83%であり、ベンチマーク収益率に対する超過収益率は0.01%となりました。

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	資産全体
収益率(時価)	▲0.05%	▲9.60%	4.01%	▲12.60%	▲4.81%
ベンチマーク収益率	▲0.18%	▲9.50%	4.37%	▲13.31%	▲4.83%
超過収益率	0.13%	▲0.10%	▲0.36%	0.70%	0.01%

(注) 資産全体のベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均し算出

(4) 運用収入額

総合収益額(時価)は、▲1兆138億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は▲34億円、国内株式は▲4,770億円、外国債券は1,217億円、外国株式は▲6,550億円となりました。

(5) 資産額

運用資産額(時価)は、19兆8,739億円となりました。

(単位:億円)

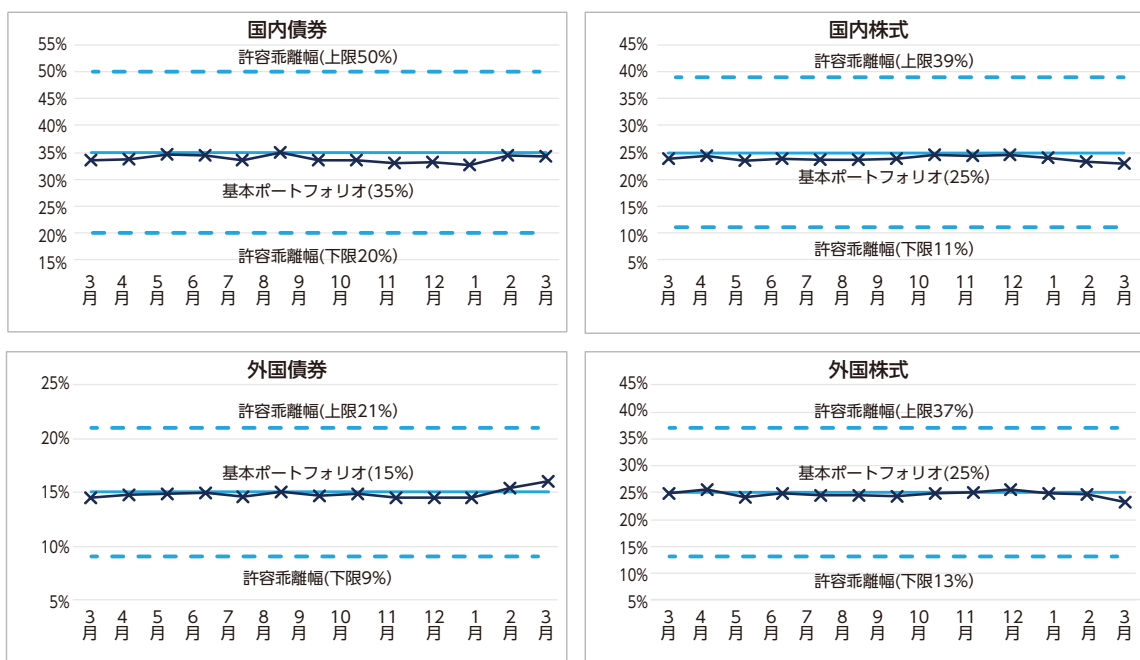
	平成30年度末			令和元年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	67,165	70,055	2,890	67,093	70,377	3,284	67,172	70,279	3,107	68,005	70,464	2,459	65,628	67,432	1,804
国内株式	43,052	49,758	6,707	42,798	48,379	5,581	43,113	50,291	7,178	43,202	53,589	10,387	43,569	43,955	386
外国債券	30,310	30,111	▲200	30,339	30,452	113	30,389	30,795	406	30,443	30,906	463	32,068	32,586	518
外国株式	38,119	52,221	14,102	37,148	50,863	13,715	37,348	50,690	13,342	38,267	55,674	17,408	39,394	44,276	4,881
短期資産	10,662	10,662	▲0	5,859	5,859	0	10,903	10,903	0	7,083	7,083	0	10,490	10,489	▲0
合計	189,308	212,807	23,499	183,237	205,930	22,693	188,925	212,957	24,033	187,000	217,717	30,717	191,149	198,739	7,590

(7) リスク管理

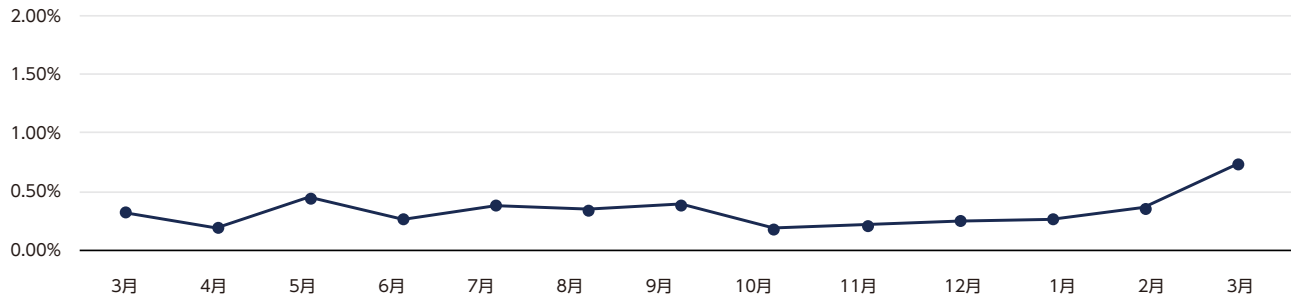
① 資産全体

資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。
また、資産全体の推定トラッキングエラーは、大きな変動はなく、安定的に推移しました。

【資産構成割合の推移】



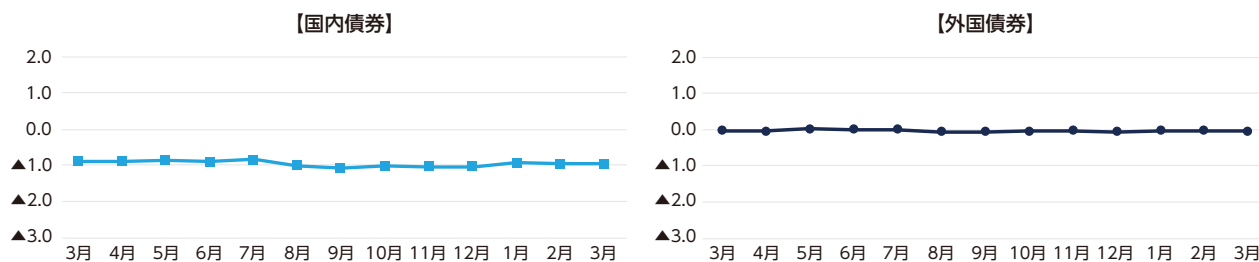
【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】



(注) 資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ(複合ベンチマーク)に対する推定トラッキングエラーを表示

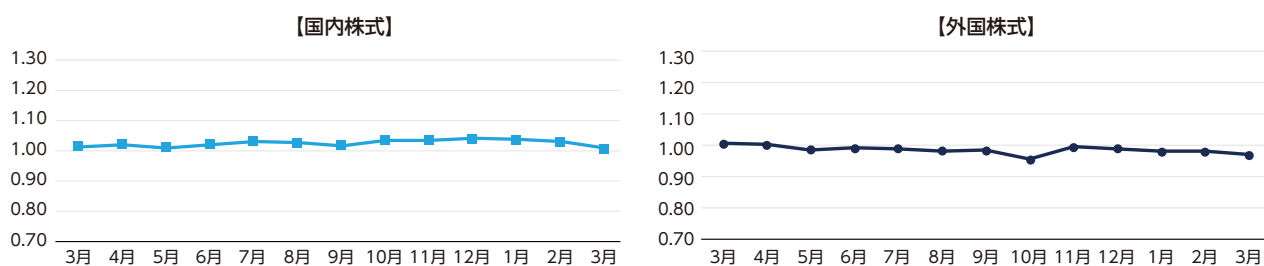
② デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は▲0.9年から▲1.2年の幅で推移し、外国債券は▲0.0年から▲0.1年の幅で推移しました。



③ 株式運用のβ値

国内株式、外国株式ともに概ね1.0近辺の水準で推移しました。



2 経過的長期給付積立金の運用状況

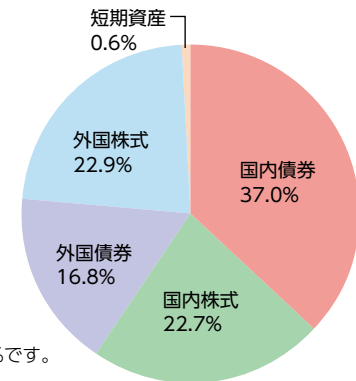
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランスなどにより、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	平成 30年度末	令和元年度				基本 ポート フォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	35.6	36.1	35.7	34.6	37.0	35.0
国内株式	24.4	23.9	24.5	24.9	22.7	25.0
外国債券	14.5	14.9	14.9	14.4	16.8	15.0
外国株式	24.6	24.6	24.3	25.7	22.9	25.0
短期資産	0.9	0.5	0.6	0.5	0.6	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和元年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±15%、国内株式±14%、外国債券±6%、外国株式±12%です。
(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
(注4) 不動産・貸付金等については、国内債券に含めています。

(2) 運用利回り

収益率(時価)は、内外株式の下落等により▲4.85%となりました。

(単位:%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	0.03	1.14	4.38	▲ 10.03	▲ 4.85
国内債券	0.55	0.27	▲ 0.55	▲ 0.37	▲ 0.09
国内株式	▲ 2.40	3.49	8.67	▲ 17.86	▲ 9.33
外国債券	0.73	1.35	0.66	1.35	4.15
外国株式	1.26	0.03	9.68	▲ 21.84	▲ 12.76
短期資産	0.00	0.00	0.00	▲ 0.00	0.00

(単位:%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.71	0.75	1.12	0.48	3.06

(注1) 各四半期の収益率(時価)は期間率です。
(注2) 実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。

(3) 超過収益率

資産全体の収益率(時価)は▲4.85%、ベンチマーク収益率は▲4.83%であり、ベンチマーク収益率に対する超過収益率は▲0.02%となりました。

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	資産全体
収益率(時価)	▲0.09%	▲9.33%	4.15%	▲12.76%	▲4.85%
ベンチマーク収益率	▲0.18%	▲9.50%	4.37%	▲13.31%	▲4.83%
超過収益率	0.08%	0.17%	▲0.22%	0.54%	▲0.02%

(注) 資産全体のベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均し算出

(4) 運用収入額

総合収益額(時価)は、▲1兆429億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は▲73億円、国内株式は▲4,858億円、外国債券は1,310億円、外国株式は▲6,809億円となりました。

(5) 資産額

運用資産額(時価)は、19兆9,945億円となりました。

(単位:億円)

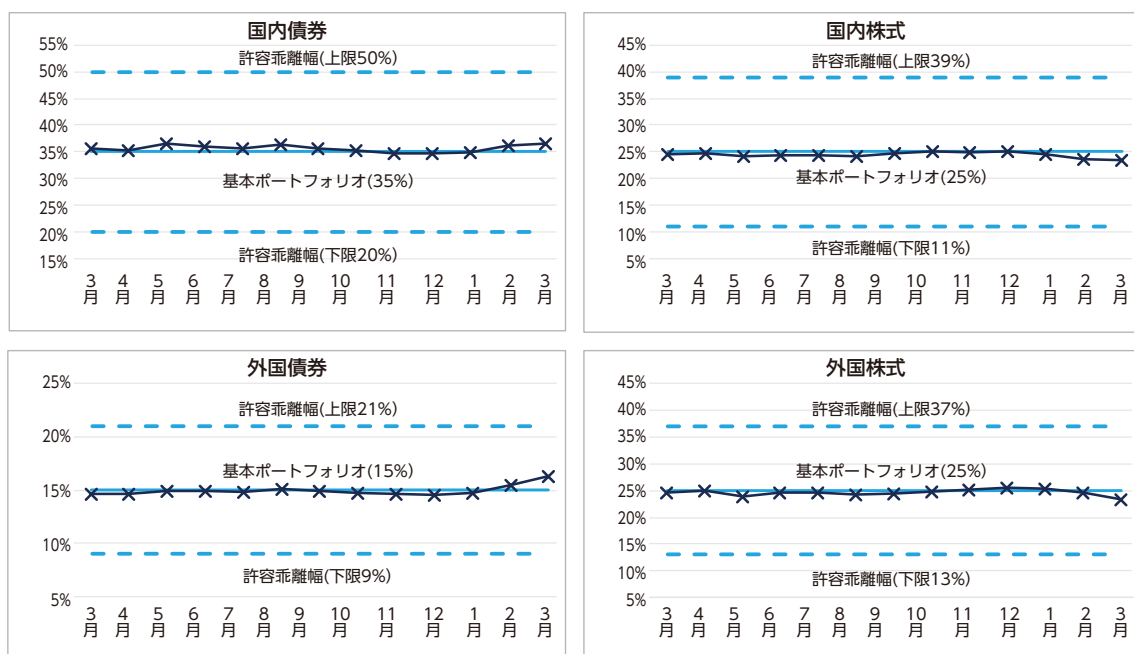
	平成30年度末			令和元年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	73,274	76,782	3,508	73,458	77,266	3,808	73,200	76,855	3,655	74,025	77,151	3,127	71,547	74,026	2,480
国内株式	44,956	52,492	7,536	44,762	51,114	6,352	44,902	52,901	7,999	44,440	55,664	11,223	44,578	45,420	842
外国債券	31,264	31,178	▲86	31,575	31,814	239	31,518	32,048	530	31,467	32,050	583	32,930	33,592	663
外国株式	38,004	53,109	15,105	37,579	52,525	14,947	37,782	52,331	14,549	38,569	57,329	18,760	39,919	45,791	5,871
短期資産	1,910	1,910	▲0	1,051	1,051	▲0	1,365	1,365	0	1,072	1,072	0	1,116	1,116	▲0
合計	189,407	215,471	26,064	188,425	213,769	25,345	188,767	215,500	26,734	189,573	223,266	33,693	190,089	199,945	9,856

(6) リスク管理

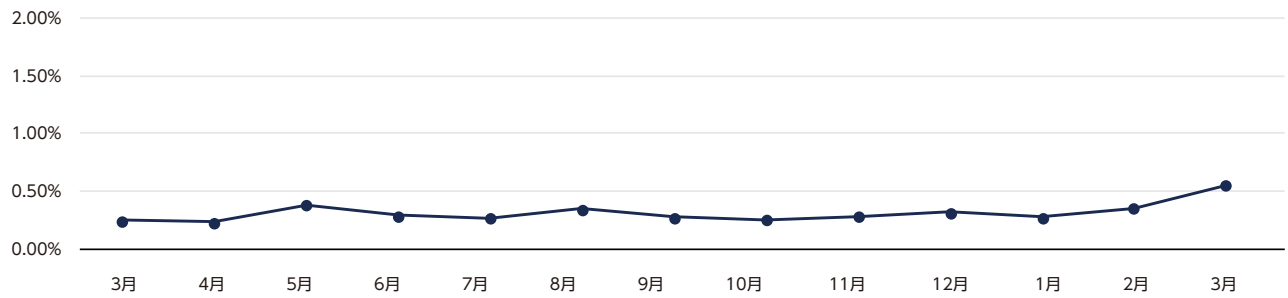
① 資産全体

資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。
また、資産全体の推定トラッキングエラーは、大きな変動はなく、安定的に推移しました。

【資産構成割合の推移】



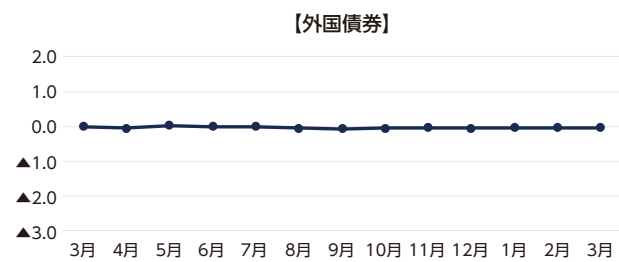
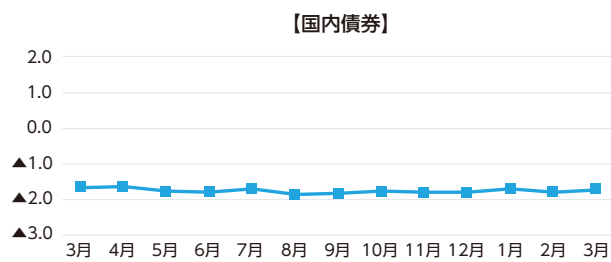
【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】



(注) 資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ(複合ベンチマーク)に対する推定トラッキングエラーを表示

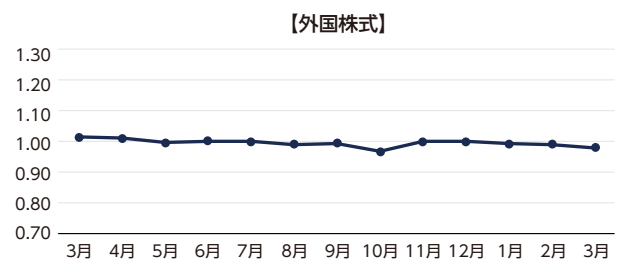
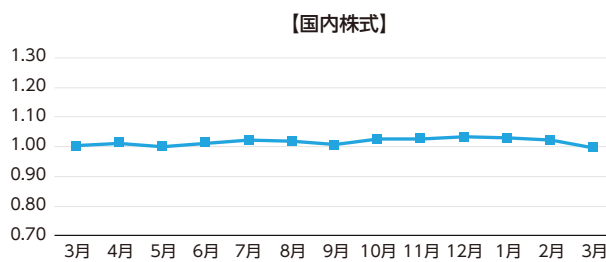
② デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は▲1.6年から▲1.9年の幅で推移し、外国債券は▲0.0年から▲0.1年の幅で推移しました。



③ 株式運用のβ値

国内株式、外国株式ともに概ね1.0近辺の水準で推移しました。



3 退職等年金給付積立金の運用状況

(1) 資産構成割合

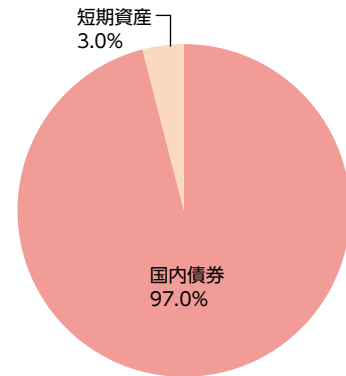
資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	平成 30年度末	令和元年度				基本 ポート フォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	96.0	93.5	96.5	96.0	97.0	100.0
短期資産	4.0	6.5	3.5	4.0	3.0	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
(注3) 不動産・貸付金等については、国内債券に含めています。

令和元年度末 運用資産別の構成割合



(2) 運用利回り

実現収益率は、0.47%となりました。

退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位:%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.12	0.12	0.12	0.11	0.47
国内債券	0.13	0.13	0.12	0.12	0.49
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(参考)

(単位:%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	0.84	0.62	▲ 0.72	▲ 0.62	▲ 0.07

(注1) 収益率(時価)は修正総合収益率のことをいいます。
(注2) 各四半期の収益率は期間率です。
(注3) 収益率(時価)は、実現収益率(簿価)に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。
(注4) 実現収益率(簿価)と収益率(時価)は、運用手数料等控除後のものです。

(3) 運用収入額

実現収益額(簿価)は、52億円となりました。

(4) 資産額

運用資産額(簿価)は、1兆2,432億円となりました。

(単位:億円)

	平成30年度末			令和元年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	9,253	9,466	212	9,590	9,887	297	10,561	10,905	344	11,214	11,471	256	12,062	12,214	153
短期資産	386	386	0	667	667	0	385	385	0	469	469	0	370	370	0
合計	9,639	9,852	212	10,257	10,554	297	10,946	11,290	344	11,684	11,940	256	12,432	12,584	153

年金制度等の日誌

■ 年金制度等に関連した法律等の改正状況

年月日	事項
R2.8.3	厚生年金保険法施行規則の一部を改正する省令(厚生労働省令第百四十七号)
R2.8.14	厚生年金保険法の標準報酬月額等の等級区分の改定等に関する政令(政令第百四十六号)
	地方公務員等共済組合法施行令の一部を改正する政令(政令第百四十八号)

業務等の状況

■ 会議開催状況

8月20日 年金制度説明会	場所 東京グリーンパレス(全国市町村職員共済組合連合会施設) 内容 講演1／「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律」について 総務省自治行政局公務員部福利課 講演2／令和2年10月から令和3年9月までの基準利率等について 地方公務員共済組合連合会年金業務部数理課
------------------	--



宿泊施設の 紹介

公立学校共済組合
札幌宿泊所

公立学校共済組合

ホテルライフオート札幌

すすきの繁華街より徒歩で約10分の場所に位置し、西に中島公園と東に豊平川を望み、
みなさまへ安らぎと至福の時間をお届けいたします。



中島公園からホテル外観



シングル



ツイン

2階大宴会場「ライフオートホール」



多目的な用途に対応できる大ホール。
音響・照明設備をはじめ、宴を盛り上げる各種備品をご用意。
コンベンション、コンサート、会議からご婚礼まで、
ご希望にあわせてきめ細かく対応いたします。

ご予約・お問合せ

〒064-0810
札幌市中央区南10条西1丁目
☎ 011-521-5211
FAX 011-521-5215
☞ <http://hotel-lifort-sapporo.jp>



交通のご案内

千歳空港からのアクセス
☞ [中央バス・北都交通]で約90分
☞ ホテルまで約60分
JR新千歳空港からJR札幌駅までのアクセス
☞ 快速エアポート:約36分
☞ 普通自動車:約50分

JR札幌駅からのアクセス

☞ 地下鉄南北線「さっぽろ」駅から
地下鉄南北線「中島公園」駅まで約5分
「中島公園」駅3番出口より徒歩約3分
☞ ホテルまで約10分

札幌近郊の眺望スポット

北海道札幌市には「日本新三大夜景」に認定された「藻岩山」のほか、観光客はもとより市民にも親しまれる眺望スポットが多数存在します。今回は札幌近郊にある、車で30分圏内の眺望スポットをご紹介します。



01 旭山記念公園

札幌市中心部から車で約15分、1970年に札幌市創建100周年を記念して開園した公園。標高137.5mの展望台からは札幌市街を一望でき、夜間はライトアップされた噴水がとてつもなく幻想的でカップルに人気が高い。日中は、ちびっこ広場や遊具広場で子どもの賑やかな声が響き、園内に整備された散策路には自然との触れ合いを求めて多くの市民が訪れる。市街地に近く、世代を問わず広く親しまれる公園は一部ユニバーサルデザイン化されており、車椅子でも安心して楽しめる。



02 大倉山展望台

札幌市中心部から西へ車で約30分。1932年「大倉山シャンツェ」として建造され、1972年札幌冬季オリンピックに向けた改修後に「大倉山ジャンプ競技場」と改称した日本を代表するジャンプ競技場。標高307mからジャンプ台越しに見る札幌市街の眺望はスキージャンパーの目線で景観を楽しめる。また、敷地内にある「札幌オリンピックミュージアム」では、展示物や写真を通してオリンピック・パラリンピックの歴史を学ぶことができるほか、スキージャンプや冬季競技を体感できるアトラクションが用意されている。



03 JRタワー展望室 T-38

JR札幌駅直結で地上38階建て、高さ160mの展望室。建造物では北海道一の高さを誇り、展望室からは360°の街並みはもちろん、晴れていれば小樽市や遠く大雪山系を望むことができる。展望室内にはアート作品が常設されているほか、カフェやスーベニアショップなどゆったり過ごせるスペースも用意されている。また、北側角に設けられた男性用の「眺望化粧室」は前面ガラス張り、男性限定の一風変わったコンセプトが話題のスポット。



<https://www.chikyoren.or.jp/>

地方職員共済組合 <https://www.chikyoai.or.jp/>
公立学校共済組合 <https://www.kouritu.or.jp/>
警察共済組合 <https://www.keikyo.jp/>
東京都職員共済組合 <https://www.kyosai.metro.tokyo.jp/>
全国市町村職員共済組合連合会 <https://ssl.shichousonren.or.jp/>
指定都市職員共済組合／市町村職員共済組合／都市職員共済組合

連合会だより・第216号
令和2年9月発行
編集・発行 地方公務員共済組合連合会 総務部 企画課
〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-1-1
TEL 03(6807)3677(代)

表紙の写真：藻岩山(北海道札幌市)

札幌市の中心部より南西約5キロメートルに位置する藻岩山(もいわやま)。
標高531メートル、山頂の展望台からは石狩平野、石狩湾を一望でき、夜には「日本新三大夜景」として知られている札幌市街の夜景を楽しめます。
山頂に登るには「藻岩山観光自動車道」による自動車のルートか、
「もいわ山ロープウェイ」と「モーリスカー」(ケーブルカー)を乗り継ぐルートがあり、登山経験がなくても楽しむことができます。
毎年5月31日は、藻岩山の標高にちなみ「もいわ山の日」としてイベントが数日間開催され、多くの札幌市民や観光客で賑わいます。

